

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公的賃貸住宅の管理等			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第17条 等			関係する計画、通知等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的賃貸住宅に係る家賃の減額についてその経費の一部を補助し地方公共団体の負担する当該経費に関する地域間の不均衡を調整すること等により、低額所得者等の居住の安定確保を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。また、災害の被害を受けた公営住宅等の再建・改修に係る費用等を補助。(補助率:1/2、等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,719	11,524	12,962	13,009	13,789		
		補正予算	1,459	781	2,744	-			
		前年度から繰越し	219	553	94	118	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 553	▲ 94	▲ 118	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		11,844	12,764	15,682	13,127	13,789		
	執行額		11,541	12,147	14,490				
	執行率(%)		97%	95%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	99%	92%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	公的賃貸住宅家賃対策補助	12,529	13,233	公的賃貸住宅の家賃低廉化補助に係る費用等の増加が見込まれるため。					
	住宅建設事業調査費	379	455						
	住宅施設災害復旧事業費補助	101	101						
	計	13,009	13,789						
活動内容(アクティビティ)	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減等を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	低額所得者等の居住の安定確保	家賃の低減に係る補助実施戸数	活動実績	戸	73,332	72,629	68,348	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:家賃の低減に係る補助金額/Y:補助実施戸数	単位当たりコスト		千円/戸	140	150	203	156	
		計算式	X/Y			10,231,761/73,332	10,930,374/72,629	13,857,457/68,348	11693812/74819
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未達率(H25:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、R1、R2及びR3の実績値は記載不可である。	目標値	%	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		(総務省(2018)「平成30年住宅・土地統計調査」)		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
	政策評価	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所	P1(全体版)
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等が実施する公的賃貸住宅の供給を支援することにより、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図るため、国が地方公共団体等と連携を図りながら支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	憲法第25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対して公的賃貸住宅を低廉な家賃で供給することは、極めて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	家賃対策調整補助金の支出にあたっては、公営住宅等の入居状況に応じて配分先、配分額を決定しており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査費の委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性の確保を保っている。一部の調査については、一者応募となったものがあつたが、公募の早期開始、応募期間の長期化、関連事業者等への周知を行うなど競争性の確保に努めている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、入居者の収入と住宅から受ける便益により、入居者の家賃を定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法等の関係法令に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する助成となっており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	公的賃貸住宅の家賃の低廉化は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定化を図ることを目的とし、低額所得者等の負担能力に応じた家賃設定等を実現するものであることから、費目・使途は必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の被害を受けた公営住宅等の復旧事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公的賃貸住宅の家賃の低廉化等を通じて、住宅に困窮する低額所得者等が一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの需要を把握しつつ適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金は、住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図ることを目的とした、公営住宅法等の規定に基づく家賃低廉化事業に係る義務的経費であることから、必要額を計上している。		
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「本事業は憲法25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対する家賃低廉化を行うための義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。」とされていたところであり、令和4年度も引き続き、適切な執行に努める。		

外部有識者の所見

・とくになし

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

本事業は、憲法25条の規定の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者等に対する家賃低廉化を行うための義務的経費であり、引き続き適切に実施する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、適切な執行を図る。

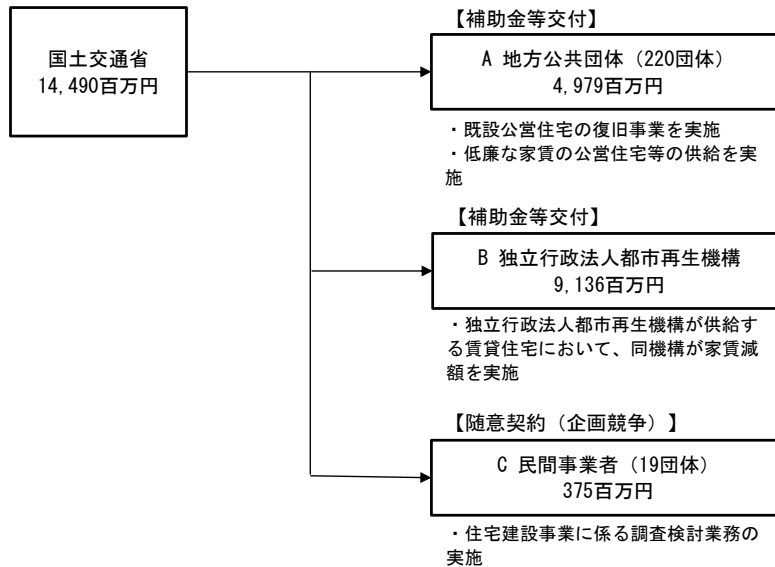
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	218			
平成24年度	233			
平成25年度	1			
平成26年度	1			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	1			
平成30年度	1			
令和元年度	国土交通省 - 0001			
令和2年度	国土交通省 0001			
令和3年度	2021 国交 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.横浜市			B.独立行政法人都市再生機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	573	事業費	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	9,136
	計		573	計		9,136
	C.株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	15				
経費	旅費、印刷費	10				
その他	その他原価、一般管理費等、消費税	19				
計		44	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	573	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県	1000020110001	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	202	補助金等交付	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	196	補助金等交付	-	--	
4	尼崎市	1000020282022	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	183	補助金等交付	-	--	
5	京都市	2000020261009	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	131	補助金等交付	-	--	
6	川崎市	7000020141305	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	116	補助金等交付	-	--	
7	静岡県	7000020220001	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	107	補助金等交付	-	--	
8	大阪府	4000020270008	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	106	補助金等交付	-	--	
9	福岡市	3000020401307	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	106	補助金等交付	-	--	
10	新宿区	7000020131041	公的賃貸住宅家賃対策調整補助	103	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	独立行政法人都市再生機構が供給する賃貸住宅に対する家賃減額	9,136	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅のストック有効活用等に係る検討調査	44	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	住宅セーフティネット制度の運用方策等に係る検討調査	30	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	居住支援活動の普及・促進に関する調査・検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅の管理・ストックマネジメントのあり方等に関する検討調査	28	随意契約 (企画競争)	3	--	

5	株式会社アルテップ	5011001027530	永く住み続けられる住宅に求められる整備の実態に関する検討調査	25	随意契約 (企画競争)	6	--
6	ランドブレイン株式会社	9010001031943	諸外国における低所得者向けの住まいの確保の方策等に関する調査	25	随意契約 (企画競争)	2	--
7	株式会社アルテップ	5011001027530	密集市街地の改善整備方策の検討調査業務	20	随意契約 (企画競争)	2	--
8	株式会社社会空間研究所	3011001011016	住宅団地(団地型マンション)等の再生の円滑化等に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	2	--
9	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	既存住宅の質の向上等に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	4	--
10	株式会社アール・アイ・エー	6010401000963	多様化する市街地再開発事業の実態等に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	2	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公営住宅整備等事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	住宅総合整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公営住宅法(昭和26年法律第193号)第4条 等			関係する 計画、通知等	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボンニュートラルの実現に向けて、公的賃貸住宅の既存ストックについて率先した取組を推進すること及び公営住宅法に基づき災害により滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するための災害公営住宅を整備し、住宅確保要配慮者の居住の安定を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公的賃貸住宅の既存ストックにおいて、ストック改善事業の実施と併せて、省エネ改修や再エネ設備導入を行う取組に対する支援及び、公営住宅法に基づき災害において滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するために公営住宅を建設等する場合の工事費の補助を実施。(補助率:公営住宅法:2/3等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,600	1,800	1,800	1,700	1,700		
		補正予算	13,708	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	12,787	3,420	702	647	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,420	▲ 702	▲ 647	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		24,675	4,518	1,855	2,347	1,700		
	執行額		22,979	3,705	1,842	-	-		
	執行率 (%)		93%	82%	99%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		150%	206%	102%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	公営住宅整備費等補助		1,700	1,700	-				
	計		1,700	1,700	-				
活動内容 (アクティビティ)	公的賃貸住宅の既存ストックにおいて、ストック改善事業の実施と併せて、省エネ改修や再エネ設備導入を行う取組に対する支援を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業の推進	脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業を実施している団地数	活動実績	団地	-	-	-	-	-
			当初見込み	団地	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業の実績額(百万円)÷Y:団地数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20		
		計算式	百万円/団地数	-	-	-	20/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率	成果実績	%	21	22	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	58
			達成度	%	68	38	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)、環境省公表資料								
活動内容 (アクティビティ)	災害公営住宅を建設等する場合の工事費の補助を実施。								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	災害公営住宅の建設の推進	災害公営住宅の整備に係る補助実施戸数		活動実績 当初見込み	戸数	1,571	395	239	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:災害公営住宅を整備している実績額(百万円)÷Y:補助実施戸数		単位当たりコスト	百万円	14.5	9.4	7.7	6.9	
			計算式	百万円/戸数	22,824/1,571	3,705/395	1,842/239	2,327/335	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。(令和元年台風19号)	災害公営住宅の整備戸数(累積)		成果実績	戸数	0	0	79	-
			目標値	戸数	-	138	138	-	138
			達成度	%	-	0	57	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
国土交通省住宅局調べ(令和4年3月)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
	政策評価		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な民間賃貸住宅ストックの形成を図る	該当箇所	P1(全体版)
	新経済・財政再生計画	分野: -		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けて、公的賃貸住宅の既存ストックについて先導的な省エネ改修や再エネ設備導入の推進を図っている。被災地の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備について国が支援している。いずれも社会的要請が高く、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅のストックを活用した省エネ改修・再エネ設備導入事業は地方公共団体が実施する事業だが、先導性を有する事業の促進及び普及のために国が支援する必要がある。災害公営住宅は、整備を行う地方公共団体の財政負担を軽減するため国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	カーボンニュートラルの実現に向けて、公的賃貸住宅の既存ストックについて先導的な取組を推進することは、持続可能な経済社会の実現において優先度の高い事業である。災害公営住宅は被災者の住居を確保するために整備するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けた先導的な取組みを有する公的賃貸住宅の改修事業費に限定して補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。災害公営住宅については、公営住宅法に基づき補助を行っていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法による標準建設費等を限度額として用いていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	省エネ改修・再生可能エネルギー設備工事費、省エネ等効果検証費及び災害公営住宅の整備等に要する費用への補助に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害公営住宅整備にあたり、被災者に対する意向調査を踏まえて建設地、戸数が確定するまでには時間を要することが多いため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害公営住宅の整備は、事業主体の計画に応じて、着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害公営住宅を整備する事業主体において、他の手段・方法等の検討の上、本事業による方法が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体等の事業主体からの提案のあった事業を評価した上で先導性の高いものを予算の範囲内で選定支援することとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された災害公営住宅は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度まで実施してきた福祉連携型公的賃貸住宅改修事業については、昨年度の行政事業レビュー推進チームの所見において「福祉連携型公的賃貸住宅改修事業の活用が低調になっていることから、更なる活用促進に向け、補助要件の見直し等を検討すべきである」と指摘されていたことや、福祉施設との併設状況など、一定の成果が上がったこと等を踏まえ、事業を終了することとした。	
	改善の方向性	地方公共団体による災害公営住宅整備の進捗に応じて、引き続き適切に支援を継続する。2050年カーボンニュートラル、2030年の温室効果ガス削減目標の実現に向けて、公的賃貸住宅で率先した取組を推進するため、令和4年度に脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業を創設し、先導的な地方公共団体の取組を選定し、支援を行っていく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	建築物分野におけるカーボンニュートラル実現の更なる加速化を図るため、令和4年度に創設された脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業について、初年度からの円滑な活用を促進するため、地方公共団体等の関係者に対し積極的な周知に努めるべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り		脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業の活用を促進するため、地方公共団体等に対し会議や講習会等において積極的な周知に努める。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	1		
平成27年度	1		
平成28年度	2		
平成29年度	2		
平成30年度	2		
令和元年度	国土交通省 - 0002		
令和2年度	国土交通省 0002		
令和3年度	2021 国交 20 0002		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて補 足する) (単位: 百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土交通省 1,842百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【補助金等交付】 A. 市町村 (6団体) 1,842百万円 (・災害により滅失した住居に居住していた低額所得者に賃貸するための公営住宅の整備を実施) </div> </div>					
	費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A. 長野市			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	災害公営住宅の整備に係る事業費	1,304			
	計		1,304	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野市	3000020202011	災害公営住宅整備事業	1,304	補助金等交付	-	-	
2	大洲市	1000020382078	災害公営住宅整備事業	202	補助金等交付	-	-	
3	西予市	4000020382141	災害公営住宅整備事業	166	補助金等交付	-	-	
4	大崎市	1000020042153	災害公営住宅整備事業	108	補助金等交付	-	-	
5	大郷町	5000020044229	災害公営住宅整備事業	35	補助金等交付	-	-	
6	丸森町	7000020043419	災害公営住宅整備事業	27	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅金融室	室長 本間 優子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号、第2号、第10号			関係する計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○補助金(証券化支援事業) 民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業等を通じて、省エネルギー等に優れた住宅の供給促進等を行う。 ○出資金(住宅資金融通等事業) 脱炭素社会実現のため、既存住宅ストックの断熱改修工事及び再生可能エネルギー設備設置工事等に対する低利融資を通じて、省エネ改修を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)について、以下のとおり金利引下げを行う。 性能が極めて優れた住宅：当初5年間0.5%、6年目以降10年目まで0.25% 性能が特に優れた住宅：当初10年間0.25% 性能が優れた住宅：当初5年間0.25%(令和3年度以後は既存住宅に限り補助金充当対象) ・フラット35地域連携型(子育て支援)の当初10年間0.25%の金利引下げを行う。 ・補助率は定額 ○出資金(住宅資金融通等事業) ・個人向け住宅に係る断熱改修工事及び再生可能エネルギー設備設置工事等の省エネ改修に対する低利融資を行う。(令和4年法改正事項)								
実施方法	補助、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	26,954	28,704	25,762	27,977	30,652		
	執行額	26,954	28,704	25,762	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	優良住宅整備促進等事業費補助	26,977	23,652	【補助金】 補助対象の重点化により対象となる事業量が減少するため					
	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,000	7,000	【出資金】 被災者の自宅再建を支援するための災害復興住宅融資等について、より一層支援を強化するため。 ※令和4年度当初予算の1,000百万円は省エネ改修融資に対応する出資金					
	計	27,977	30,652						
活動内容(アクティビティ)	【補助金(証券化支援事業)】 省エネルギー性、耐震性などを備えた質の高い住宅を取得する者に対して、フラット35の借入金利の引き下げを行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	89,356	83,488	71,788	-	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	26,961	25,605	22,127	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	平均融資額×金利引下げ幅(フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)			単位当たりコスト	万円	7.5	7.8	8	8
				計算式	万円×%	3,000×0.250	3,100×0.250	3,200×0.250	3,200×0.250

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
								12	年度	
認定長期優良住宅のストック数を令和12年度までに約250万戸とする。	認定長期優良住宅のストック数	成果実績	万戸	113	124	136	-	-		
		目標値	万戸	-	-	-	-	250		
		達成度	%	45	50	54	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月18日閣議決定)第2、目標6」(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)									
政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P1(全体版)						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。			-						
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
関連事業	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。					
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
事業番号		事業名								
点検結果	・金利引下げに係る経費について、毎年度補助金として措置しているが、適切に執行している。 ・認定長期優良住宅のストック数が増えていることから一定の成果が出ていると考えられる。									
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅ストック数の増加に努めていきたい。								
外部有識者の所見										
・とくになし										

行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、改正建築物省エネ法が前国会で成立したことを踏まえ、省エネ改修への融資について、より効果的なものとなるよう適切に見直すよう努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所見も踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、省エネ改修への融資について、より効果的なものとなるよう適切に見直すよう努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	222					
平成24年度	237					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	2					
平成28年度	3					
平成29年度	3					
平成30年度	3					
令和元年度	国土交通省 - 0003					
令和2年度	国土交通省 0003					
令和3年度	2021 国交 20 0003					
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 25,762百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔 住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付 〕</div> <div style="text-align: center;">↓ 【補助金等交付】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. (独)住宅金融支援機構 25,762百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔 証券化支援事業の実施 〕</div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (独)住宅金融支援機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	25,762			
	計		25,762	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 独立行政法人住宅金融支援機構	2010005011502	証券化支援事業	25,762	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生機構 (賃貸住宅事業)			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住宅企画官付	住宅企画官 皆川 武士				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定) 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業制度要綱(平成22年4月1日策定) 特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業補助金交付要綱(平成22年4月1日策定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な少子高齢化、人口・世帯減少社会の到来等の社会構造の変化に対応し、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットの充実を図るため、機構賃貸住宅の再生・再編等とともに、超高齢社会に対応した住まい・コミュニティ形成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構が、既存機構賃貸住宅のバリアフリー化や住棟の耐震化等の事業(補助率:1/2、1/3、1/5)を実施することで、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、医療・介護・子育て施設等の誘致と合わせて地域医療福祉拠点化を推進する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,000	4,402	4,196	7,307	8,170			
		補正予算	100	205	487	-	-			
		前年度から繰越し	1,574	1,901	2,408	2,285	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,901	▲ 2,408	▲ 2,285	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		4,773	4,100	4,806	9,592	8,170			
	執行額		4,773	4,100	4,806	-	-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	89%	103%	-	-			
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	7,307	8,170	補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。						
	計	7,307	8,170							
活動内容 (アクティビティ)	機構が、既存機構賃貸住宅のバリアフリー化や住棟の耐震化等の事業(補助率:1/2、1/3、1/5)を実施することで、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、医療・介護・子育て施設等の誘致と合わせて地域医療福祉拠点化を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	既存機構賃貸住宅のバリアフリー化や住棟の耐震化等	ストック改善等事業実施団地数	活動実績	団地数	365	258	252	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X) / 事業実施団地数(Y)			単位当たりコスト	百万円	13	16	19	-	
				計算式	百万円/団地数	4,773/365	4,100/258	4,806/252	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和12年度までに250団地程度で地域医療福祉拠点化	地域医療福祉拠点化団地数	成果実績	団地数	128	166	181	-	-	
			目標値	団地数	-	-	-	-	250	
			達成度	%	51	66	72	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)「UR 団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250 団地程度(令和12))」									

政策評価、 画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
	政策評価	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P1(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -
		該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	URの賃貸住宅団地を活用し、地域医療福祉拠点化を全国的に展開することは社会的なニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	UR賃貸住宅ストックの有効活用及び民間等による医療福祉施設の立地を推進するために、URの賃貸住宅団地の整備敷地をURが賃貸するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)において、高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域の拠点の形成が基本的な施策として位置づけられたことから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容及びそれに伴うリスク等を勘案すると妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適正に執行されているかURから報告させて確認している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和12年度までに250団地程度で地域医療福祉拠点化との目標に対して、毎年度着実な進捗を見せており、令和3年度時点で達成率は約72%である。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実な進捗を見せており、見込みに見合った活動実績となっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、社会構造の変化に対応し、UR団地の居住者のみならず、周辺地域の居住者を含め、安心して居住できる環境を整備するため、UR団地におけるバリアフリー化の促進や医療・福祉施設の誘致等によるUR団地の地域医療福祉拠点化を進めるものであり、国としても、住生活基本計画(全国計画)等に目標を掲げ、その推進を図っているところ。令和12年度までに250団地程度で地域医療福祉拠点化との目標に対して、毎年度着実な進捗を見せており、令和3年度時点で達成率は約72%である。URが団地を活用し、地域の医療・福祉拠点の形成を図ることにより、幅広い世代や多様な世帯に対応したコミュニティの形成に寄与することが出来ている。	
	改善の方向性	引き続き、適切に執行し、機構賃貸住宅ストックの有効活用、市場の需要に適合した住宅の提供及びストック再生・再編事業の円滑化を図るとともに、医療・福祉施設の誘致等を行い、地域医療福祉拠点の整備を着実に推進していく。	

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	アウトカム指標の実現に向け、引き続き地域のニーズを踏まえつつ、より効果的な事業執行に努めるべきである。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

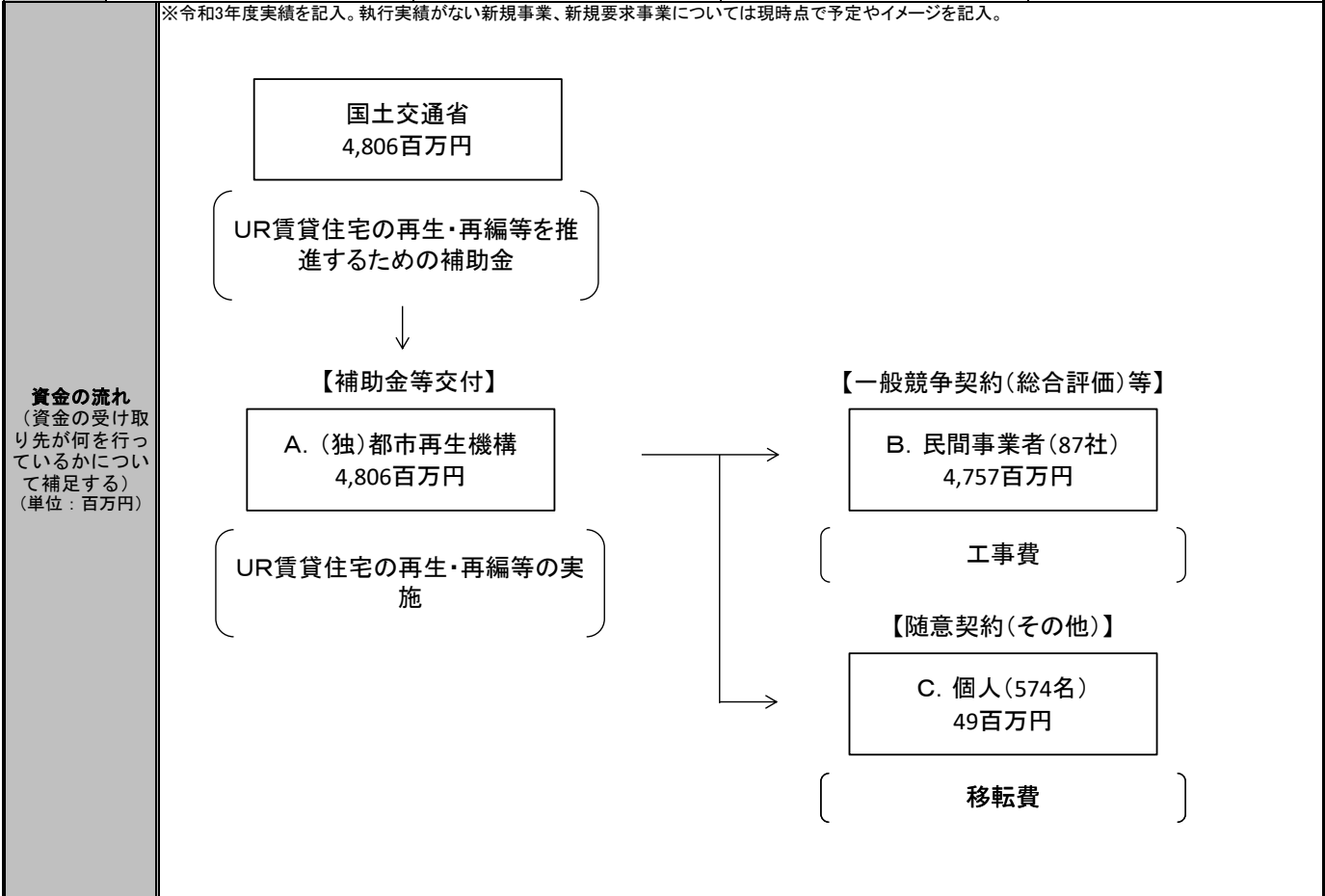
現状通り	住生活基本計画の目標を達成するため、引き続き、地方公共団体や関係団体等と連携しながら、地域のニーズ等を把握するとともに、民間事業者の意向を踏まえ、計画的に地域医療福祉拠点化に取り組む。
------	--

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新26-001		
平成27年度	0003		
平成28年度	0004		
平成29年度	国土交通省0004、国土交通省0111		
平成30年度	国土交通省0004		
令和元年度	国土交通省 - 0004		
令和2年度	国土交通省 0004		
令和3年度	2021 国交 20 0004		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)都市再生機構			B.日本総合住生活(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,757	工事費	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,075	
移転費	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	49				
計		4,806	計		1,075	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	UR賃貸住宅の再生・再編等業務	4,806	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本総合住生活株式会社	3010001033375	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	1,075	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	株式会社鴻池組	5120001026309	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	446	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	351	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	株式会社TCS	6010001005314	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	295	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	三精テクノロジー株式会社	3120901006634	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	256	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	名工建設株式会社	1180001027354	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	220	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	日本エレベーター製造株式会社	8010001032926	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	205	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	呉光塗装株式会社	9040001035405	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	157	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
9	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5010001030412	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	148	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	株式会社KNコーポレーション	9020001003727	UR賃貸住宅のバリアフリー化等に係る工事費	125	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人J	-	建替事業に伴う移転費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-